

2018年5月25日

クレディ・アグリコル生命保険株式会社

2017年度決算（案）について

当社は、今後も、銀行等代理店を販売チャネルとするビジネスモデル(バンカシュアランス)を基礎に、年金保険と団体信用生命保険を商品の両輪とし、団体信用生命保険により安定的収入を確保しつつ、新たな年金保険商品の投入に取り組んでまいります。

2017年度 決算（案）サマリー

2017年度は、保有契約高は対前年度末比、個人年金保険が99.6%、団体保険が140.1%、新契約高は対前年度比、個人年金保険が46.6%、団体保険が118.6%となりました。その他の主要業績については以下のとおりです。

(単位：百万円)

主要業績指標			2017年度
契約高	個人年金保険	保有契約高	234,113
		新契約高	21,332
	団体保険	保有契約高	3,442,819
		新契約高	1,128,687
保険料等収入			30,785
保険金等支払金			34,073
当期純利益			1,685
総資産			246,684
基礎利益			3,217
ソルベンシー・マージン比率			1,393.4%

クレディ・アグリコル生命（代表取締役兼CEO ジェーン・ポール・ヘルマン）の2017年度（2017年4月1日～2018年3月31日）の決算（案）をお知らせいたします。

<目次>

1.	主要業績	…… 1頁
2.	2017年度末保障機能別保有契約高	…… 3頁
3.	2017年度の一般勘定資産の運用状況	…… 4頁
4.	貸借対照表	……10頁
5.	損益計算書	……14頁
6.	経常利益等の明細（基礎利益）	……16頁
7.	株主資本等変動計算書	……17頁
8.	債務者区分による債権の状況	……18頁
9.	リスク管理債権の状況	……18頁
10.	ソルベンシー・マージン比率	……19頁
11.	2017年度特別勘定の状況	……20頁
12.	保険会社及びその子会社等の状況	……21頁

以上

本リリースに関する問合せ先 クレディ・アグリコル生命保険株式会社 広報担当 TEL 03-4590-8426 / FAX 03-4590-8401

2017年度決算（案）のお知らせ

2018年5月25日

クレディ・アグリコル生命保険株式会社

当社では、来る6月20日開催の取締役会において、2017年度の決算(案)を付議します。
その概要は以下のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2016年度末				2017年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	54,819	124.1	235,017	118.0	57,306	104.5	234,113	99.6
団体保険	—	—	2,457,393	152.7	—	—	3,442,819	140.1
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については保険料積立金、据置期間付年金契約等については責任準備金）と、年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2016年度						2017年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	11,763	89.1	45,730	73.8	45,730	—	5,190	44.1	21,332	46.6	21,332	—
団体保険	—	—	951,628	152.5	951,628	—	—	—	1,128,687	118.6	1,128,687	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です（変額個人年金保険については、基本保険金額）。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	—	—	—	—
個人年金保険	22,492	118.2	21,300	94.7
合計	22,492	118.2	21,300	94.7
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	—	—	—	—
個人年金保険	4,179	80.2	1,502	36.0
合計	4,179	80.2	1,502	36.0
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	57,225	78.1	30,785	53.8
資産運用収益	1,294	446.3	760	58.8
保険金等支払金	14,103	94.8	34,073	241.6
資産運用費用	24	0.2	225	929.6
経常利益	1,552	105.6	2,617	168.6

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	245,783	117.3	246,684	100.4

2. 2017 年度末保障機能別保有契約高

(単位：件、百万円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	—	—	57,306	238,733	153,613	3,442,819	210,919	3,681,553
	災害死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		—	—	57,306	232,310	—	—	57,306	232,310
入院保障	災害入院	—	—	—	—	—	—	—	—
	疾病入院	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付入院	—	—	—	—	—	—	—	—
障害保障		—	—	—	—	—	—	—	—
手術保障		—	—	—	—	—	—	—	—

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資(変額個人年金保険については年金開始前契約の特別勘定の責任準備金、及び据置期間付年金契約の責任準備金)と、年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

3. 2017年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2017年度の資産の運用状況

① 運用環境

2018年3月末の主要指標および前年度末との比較は、以下のとおりです。

日経平均株価	21,454.30 円	(前年度末比 +2,545.04 円)
日本10年新発国債利回り	0.045%	(前年度末比 △0.020%)
円/米ドル相場	106.24 円	(前年度末比 △5.95 円)
円/ユーロ相場	130.52 円	(前年度末比 +10.73 円)
円/豪ドル相場	81.66 円	(前年度末比 △4.18 円)

② 当社の運用方針

当社の一般勘定では、流動性および安全性を重視した運用を基本方針とし、預金や公社債を中心とした運用を行っております。

③ 当社の運用実績の概況

2018年3月末の一般勘定資産は、前年度末に比べ120.6億円増加し、311.4億円となりました。また、2017年度の一般勘定の資産運用収益(純額)は△16.8百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	11,653	61.1	15,685	50.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	7,438	23.9
有価証券	5,041	26.4	3,946	12.7
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	5,041	26.4	3,946	12.7
公社債	4,373	22.9	3,581	11.5
株式等	668	3.5	364	1.2
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	1,077	3.5
その他	2,384	12.5	2,999	9.6
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	19,080	100.0	31,146	100.0
うち外貨建資産	5,537	29.0	11,914	38.3

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	3,527	4,031
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	7,438
有価証券	△ 4,387	△ 1,095
公社債	—	—
株式	—	—
外国証券	△ 395	△ 1,095
公社債	△ 757	△ 791
株式等	361	△ 303
その他の証券	△ 3,992	—
貸付金	—	—
不動産	—	—
繰延税金資産	—	1,077
その他	△ 619	614
貸倒引当金	—	—
合計	△ 1,479	12,066
うち外貨建資産	△ 1,359	6,376

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
利息及び配当金等収入	150	135
預貯金利息	4	2
有価証券利息・配当金	145	133
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	69
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	13	3
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	13	3
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	1	0
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	165	208

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	3
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	0	3
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	23	222
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	24	225

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	△ 0.00	△ 0.26
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	2.38
有価証券	2.47	△ 0.61
うち公社債	—	—
うち株式	—	—
うち外国証券	2.47	△ 0.61
貸付金	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	0.60	△ 0.07
うち海外投融资	2.12	△ 0.29

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融资とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	—	—	7,438	30

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2016年度末					2017年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
責任準備金対応債券	3,573	3,803	229	243	13	2,879	3,069	189	204	15
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,468	1,468	△ 0	0	0	1,064	1,066	2	2	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	1,468	1,468	△ 0	0	0	1,064	1,066	2	2	—
公社債	800	799	△ 0	0	0	700	702	2	2	—
株式等	668	668	—	—	—	364	364	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,041	5,271	229	244	14	3,944	4,135	191	206	15
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	5,041	5,271	229	244	14	3,944	4,135	191	206	15
公社債	4,373	4,603	229	244	14	3,579	3,771	191	206	15
株式等	668	668	—	—	—	364	364	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額については、該当する有価証券を保有していないため、記載しておりません。

④ 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2016年度末					2017年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益		貸借対照表 計上額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
金銭の信託	—	—	—	—	—	7,438	7,438	30	59	28

(注) 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	—	—	7,438	30

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当項目がないため、記載しておりません。

4. 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2016年度末 (2017年3月31日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)	期 別 科 目	2016年度末 (2017年3月31日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	15,303	17,592	保険契約準備金	236,780	228,014
預貯金	15,303	17,592	支払備金	591	866
金銭の信託	-	7,438	責任準備金	235,457	226,049
有価証券	228,339	217,666	契約者配当準備金	731	1,099
外国証券	226,987	216,707	代理店借	131	94
その他の証券	1,351	958	再保険借	1,019	8,911
有形固定資産	4	2	その他負債	511	619
その他の有形固定資産	4	2	未払法人税等	113	99
無形固定資産	295	586	未払金	5	105
ソフトウェア	295	586	未払費用	175	165
再保険貸	1,322	1,831	預り金	39	53
その他資産	517	489	仮受金	177	194
未収金	180	356	退職給付引当金	0	6
前払費用	27	29	価格変動準備金	100	109
未収収益	50	43	繰延税金負債	-	0
預託金	56	60	負債の部 合計	238,544	237,757
金融派生商品	-	0	(純資産の部)		
仮払金	202	0	資本金	5,725	5,725
繰延税金資産	-	1,077	資本剰余金	5,275	5,275
			資本準備金	5,275	5,275
			利益剰余金	△ 3,761	△ 2,075
			その他利益剰余金	△ 3,761	△ 2,075
			繰越利益剰余金	△ 3,761	△ 2,075
			株主資本合計	7,238	8,924
			その他有価証券評価差額金	△ 0	1
			評価・換算差額等合計	△ 0	1
			純資産の部 合計	7,238	8,926
資産の部 合計	245,783	246,684	負債及び純資産の部 合計	245,783	246,684

貸借対照表注記

1. (1) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価基準及び評価方法
 - ① 売買目的有価証券
売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）
 - ② 責任準備金対応債券
「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（利息法）
責任準備金対応債券は、流動性ならびに時価変動を管理する観点から通貨別に小区分を設定し、各小区分の資産および負債の将来キャッシュ・フローまたはデュレーションを一定のレンジに収めることにより、金利変動リスクをコントロールすることを目指したマッチング運用を行っております。また、責任準備金対応債券と責任準備金の残高およびデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。
責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表計上額は、2,879 百万円、時価は 3,069 百万円であります。
 - ③ その他有価証券
その他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法（平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。
なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年で均等償却を行っております。
- (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- (5) 貸倒引当金の計上方法
貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
- (6) 退職給付引当金並びに退職給付費用の処理方法
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第 26 号「退職給付に関する会計基準」に定める簡便法（企業年金制度における直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法）により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。
- (7) 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (8) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- (9) 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
 - ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- (10) 無形固定資産の減価償却の方法
ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。

2. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性および安全性を重視しております。この方針に基づき、具体的には、預金や公社債を中心に投資しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクについては、安全性を重視して適切な資産配分を行うことで管理しております。信用リスクについては、国債、地方債等を中心に投資することで管理しております。

特別勘定を含む主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	17,592	17,592	-
金銭の信託	7,438	7,438	-
有価証券	217,666	217,855	189
売買目的有価証券	213,719	213,719	-
責任準備金対応債券	2,879	3,069	189
其他有価証券	1,066	1,066	-
金融派生商品	0	0	-
資産	0	0	-
(ヘッジ会計が適用されていないもの)	0	0	-

(1) 現金及び預貯金

預貯金は短期間で決済されるもので、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券は「(3)有価証券」の記載のとおりであります。また、デリバティブ取引は「(4)金融派生商品」に記載のとおりであります。

(3) 有価証券

・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

合理的に算定された価額による評価を行っております。

(4) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は 7 百万円であります。

4. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 215,950 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 関係会社に対する金銭債権の総額はありません。金銭債務の総額は 15 百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は、1,222 百万円、繰延税金負債の総額は、0 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、144 百万円であります。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりです。

① 繰延税金資産

繰越欠損金	561	百万円
危険準備金	465	百万円
IBNR 備金	68	百万円
価格変動準備金	30	百万円
その他	96	百万円
小計	1,222	百万円
評価性引当額	△144	百万円
合計	1,077	百万円

② 繰延税金負債

其他有価証券	0	百万円
合計	0	百万円

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	731	百万円
ロ. 当期契約者配当金支払額	1,420	百万円
ハ. 利息による増加等	-	百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	1,788	百万円
ホ. 当期末現在高	1,099	百万円

8. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 7,558 百万円であります。

9. 1 株当たりの純資産額は 77,957 円 45 銭であります。

10. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借りている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、889 百万円であり、担保に差し入れているものの時価は、889 百万円であります。

11. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 354 百万円であります。
 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
12. 退職給付に関する事項は次のとおりです。
- (1) 採用している退職給付制度の概要
 確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出企業型年金制度を設けております。
- (2) 確定給付制度
- ① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
- | | | |
|---------------|-----|-----|
| 期首における退職給付引当金 | 0 | 百万円 |
| 退職給付費用 | 37 | 百万円 |
| 制度への拠出額 | Δ31 | 百万円 |
| 期末における退職給付引当金 | 6 | 百万円 |
- ② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表
- | | | |
|--------------|------|-----|
| 積立型制度の退職給付債務 | 131 | 百万円 |
| 年金資産 | Δ124 | 百万円 |
| 退職給付引当金 | 6 | 百万円 |
- ③ 退職給付に関連する損益
- | | | |
|----------------|----|-----|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 37 | 百万円 |
|----------------|----|-----|
- (3) 確定拠出制度
 当社の確定拠出制度への要拠出額は、13 百万円であります。
13. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2016年度	2017年度
		金 額	金 額
経常収益		58,534	40,957
保険料等収入		57,225	30,785
保険料		51,530	26,645
再保険収入		5,695	4,139
資産運用収益		1,294	760
利息及び配当金等収入		150	135
預貯金利息		4	2
有価証券利息・配当金		145	133
金銭の信託運用益		—	69
有価証券売却益		13	3
金融派生商品収益		1	0
特別勘定資産運用益		1,129	552
その他経常収益		14	9,410
年金特約取扱受入金		11	1
責任準備金戻入額		—	9,408
退職給付引当金戻入額		2	—
その他の経常収益		1	1
経常費用		56,982	38,339
保険金等支払金		14,103	34,073
保険金		1,131	1,638
年金		213	216
給付金		1,794	2,175
解約返戻金		4,421	14,009
その他返戻金		108	13
再保険料		6,433	16,020
責任準備金等繰入額		36,527	274
支払備金繰入額		265	274
責任準備金繰入額		36,262	—
資産運用費用		24	225
支払利息		0	0
有価証券売却損		0	3
為替差損		23	222
事業費		5,182	3,446
その他経常費用		1,143	318
税金		367	167
減価償却費		86	144
保険業法第113条繰延資産償却費		689	—
退職給付引当金繰入額		—	6
経常利益		1,552	2,617
特別損失		5	9
固定資産等処分損		0	0
価格変動準備金繰入額		5	9
契約者配当準備金繰入額		1,063	1,788
税引前当期純利益		483	820
法人税及び住民税		173	211
法人税等調整額		—	△ 1,077
法人税等合計		173	△ 865
当期純利益		309	1,685

損益計算書注記

1. 関係会社との取引による収益の総額は1百万円、費用の総額は41百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券3百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券3百万円であります。
4. 金銭の信託運用益には、評価益が59百万円含まれております。
5. 金融派生商品収益には、評価益が0百万円含まれております。
6. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は7,534百万円であります。
7. 1株当たり当期純利益は14,723円16銭であります。
8. 関連当事者との取引に関しては、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号）に則り、重要性の判断を行った結果、当事業年度における関連当事者との重要な取引はありません。
9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
基礎利益 A	2,009	3,217
キャピタル収益	15	73
金銭の信託運用益	—	69
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	13	3
金融派生商品収益	1	0
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	2	13
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	3
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	23	222
その他キャピタル費用	△ 21	△ 211
キャピタル損益 B	12	59
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	2,022	3,277
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	470	659
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	470	659
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 470	△ 659
経常利益 A + B + C	1,552	2,617

7. 株主資本等変動計算書

2016年度会計期間（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	5,725	5,275	5,275	△ 4,070	△ 4,070	6,929	0	0	6,929
当期変動額									
当期純利益	—	—	—	309	309	309	—	—	309
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0	△ 0
当期変動額合計	—	—	—	309	309	309	△ 0	△ 0	309
当期末残高	5,725	5,275	5,275	△ 3,761	△ 3,761	7,238	△ 0	△ 0	7,238

2017年度会計期間（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	5,725	5,275	5,275	△ 3,761	△ 3,761	7,238	△ 0	△ 0	7,238
当期変動額									
当期純利益	—	—	—	1,685	1,685	1,685	—	—	1,685
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	1	1	1
当期変動額合計	—	—	—	1,685	1,685	1,685	1	1	1,687
当期末残高	5,725	5,275	5,275	△ 2,075	△ 2,075	8,924	1	1	8,926

株主資本等変動計算書注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	114	—	—	114
合計	114	—	—	114

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

8. 債務者区分による債権の状況

該当項目がないため、記載しておりません。

9. リスク管理債権の状況

該当項目がないため、記載しておりません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	8,507	10,805
資本金等	7,238	8,924
価格変動準備金	100	109
危険準備金	1,003	1,662
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 0	1
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	165	107
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額	868	1,550
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	465	922
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	368	551
予定利率リスク相当額 R2	0	0
最低保証リスク相当額 R7	3	1
資産運用リスク相当額 R3	100	267
経営管理リスク相当額 R4	28	52
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,958.3%	1,393.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式にて算出しております。
3. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成23年金融庁告示第25号第1条第1項第1号に規定する額を記載しております。

1 1. 2017 年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	—	—
個人変額年金保険	227, 203	215, 950
団体年金保険	—	—
特別勘定計	227, 203	215, 950

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当項目がないため、記載していません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	52, 315	226, 809	54, 705	215, 490

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	3, 649	1. 6	1, 907	0. 9
有価証券	223, 297	98. 3	213, 719	99. 0
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	221, 945	97. 7	212, 760	98. 5
公社債	221, 945	97. 7	212, 760	98. 5
株式等	—	—	—	—
その他の証券	1, 351	0. 6	958	0. 4
貸付金	—	—	—	—
その他	256	0. 1	323	0. 1
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	227, 203	100. 0	215, 950	100. 0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	4,537	5,342
有価証券売却益	270	2,805
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	2,086	1,679
為替差益	1,961	△ 10,805
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	80	102
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	7,646	△ 1,632
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	1,129	552

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当項目がないため、記載しておりません。